

# 健全化比率DB ( 鎌倉市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			鎌倉市	鎌倉市	鎌倉市	鎌倉市	鎌倉市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.62	3.91			
	1-002	実質赤字比率 *	3.76	4.05			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.53	-11.51			
	1-004	(参考)公営比率 *	1.41	1.64			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.46	1.70			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.03	5.55			
	1-007	連結実質赤字比率 *	5.22	5.75			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.53	-16.51			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.38	3.88			
	1-010	実質公債費比率 *	3.09	2.96			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.23	3.08			
	1-012	将来負担比率	67.2	56.0			
	1-013	将来負担比率 *	70.2	58.3			
	1-014	修正将来負担比	61.6	49.8			
	1-015	修正修正将来負担比率	64.3	51.8			
	1-016	参考資料 *	3.74	3.46			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.76	10.63			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	0.41	8.26			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.34	4.52			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.65	3.58			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	2.13	2.13			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.61	3.91			
	1-025	(切捨処理後の比率)	5.02	5.54			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.3	3.8			
	1-027	将来負担比率	67.2	56.0			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	4.3	3.8			
		67.2	56.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.61	3.91		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.62	3.91		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.76	4.05		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.53	-11.51		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,356,178	1,484,156		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,473,024	37,948,650		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,072,462	36,636,811		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,400,562	1,311,839		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,353,573	1,479,991		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	大船駅東口市街	大船駅東口市街地再開発事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2,580	4,132			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	25	33			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,356,178	1,484,156		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	5.02	5.54		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.03	5.55		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.22	5.75		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.53	-16.51		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.41	1.64		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.46	1.70		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,883,093	2,106,058		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,473,024	37,948,650		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,072,462	36,636,811		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,400,562	1,311,839		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,356,178	1,484,156	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	63,759	45,868	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	232,563	364,025		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	75,696	99,543		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名			老人保健医療事業特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-26,495		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	154,897	138,961		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,883,093	2,106,058		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	4.38061	3.88372		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	4.3	3.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	4.44941	5.59720		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	5.59854	3.09389		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	3.09389	2.96009		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	3.22913	3.07919		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,477,839	1,900,304		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	1,900,759	1,034,597		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,034,597	1,003,929		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	37,375,665	38,185,098		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	35,729,270	36,641,693		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,646,395	1,543,405		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,161,385	4,234,102		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	38,185,098	37,473,024		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	36,641,693	36,072,462		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,543,405	1,400,562		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,234,102	4,032,968		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	37,473,024	37,948,650		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	36,072,462	36,636,811		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,400,562	1,311,839		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,032,968	4,033,145		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	2,291,928	2,593,158		
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	66,667	66,667		
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	3,199,415	3,301,225		
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	81,214	173,356		
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	596,598	583,607		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	505,030	427,733		
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,124,139	1,321,137		
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,935,618	1,901,625		
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	35,729,270	36,641,693		
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	0	0		
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,646,395	1,543,405		
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	74,053	73,995		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	7,161	99,361		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	2,593,158	2,744,120		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	66,667	66,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	3,301,680	2,133,493		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	173,356	123,285		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	583,607	542,378		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	427,733	0		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,321,137	1,610,093		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	1,901,625	1,880,497		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	36,641,693	36,072,462		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,543,405	1,400,562		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	73,995	73,934		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	99,361	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	49,351		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	2,744,120	2,555,418		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	66,667	66,667		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,133,493	2,159,013		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	123,285	255,976		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	542,378	340,133		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,610,093	1,833,318		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	1,880,497	1,859,694		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	36,072,462	36,636,811		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,400,562	1,311,839		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	73,934	73,871		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	47,964			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	49,351	134,141			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	67.233	56.049		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	67.2	56.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	70.172	58.304		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	61.602	49.839		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	64.294	51.844		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	108,278,190	103,049,701		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	85,795,502	84,040,440		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,482,688	19,009,261		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,473,024	37,948,650		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,072,462	36,636,811		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,400,562	1,311,839		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,032,968	4,033,145		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,440,056	33,915,505		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	48,125,445	45,590,882		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,330,486	12,893,653		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		29,569,176	28,957,635		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		0	0		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		16,340,363	15,607,531		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	8,912,720	0		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	8,871,920	0		
	5-324			第三セクター等	40,800	0		
	5-325		連結実質赤字額		0	0		
	5-326		組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	8,265,555	7,805,474		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	28,647,511	28,043,029	
5-329				うち都市計画税	27,109,497	26,933,021		
5-330			基準財政需要額算入見込額	48,882,436	48,191,937			
5-331		A	将来負担額	合計	108,278,190	103,049,701		
5-332		B	充当可能財源等	合計	85,795,502	84,040,440		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,482,688	19,009,261		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,032,968	4,033,145		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,440,056	33,915,505		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.61	3.91		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		5.02	5.54		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.3	3.8		
	6-339		将来負担比率		67.2	56.0		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		4.3	3.8		
	6-343		将来負担比率		67.2	56.0		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.41	2.64		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.35	3.74		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		1.84	1.78			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		39.94	33.78			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.99	3.29		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.15	4.66		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	2.28	2.22		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	49.53	42.08		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.01	6.52		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.35	9.25		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.59	4.41		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	99.71	83.45		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.01	5.38		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.96	7.63		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	3.82	3.64		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	83.09	68.86		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.68	8.40		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.67	11.92		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	5.86	5.68		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	127.39	107.60		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,356,178	1,484,156		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,883,093	2,106,058		
6-366		実質公債費負担額	1,034,597	1,003,929		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,482,688	19,009,261		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	56,293,457	56,267,730		
6-369		(2)歳入一般財源等	45,390,145	45,172,931		
6-370		(3)基準財政需要額	22,548,500	22,778,848		
6-371		(4)基準財政収入額	27,057,258	27,607,109		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	176,484	176,669		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.29		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.29		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.23		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.24		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.52		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.53		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.50		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.13		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.15		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-11.18		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-11.87		
	7-386	修正将来負担比		-11.76		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.45		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		127,978		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		222,965		
	7-390	実質公債費負担額		-30,668		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,473,427		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		475,626		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		564,349		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-88,723		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-25,727		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-217,214		
	7-397	基準財政需要額		230,348		
	7-398	基準財政収入額		549,851		



団体指定・健全化比率DB

鎌倉市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>